

# 緊急共同 「対中国外交の転換を求める」

臨時国会の新首相指名、続いて衆議院総選挙です。日本の在り方、外交政策も根本から見直す時です。

世界経済をリードする強国となった中国と平和的に共存する道、「アジアの平和・共生」が求められます。「抑止力」強化一辺倒では隣国と安定した関係を築くことは不可能です。「台湾有事」をあおって敵対するなど論外です。

来年は日中国交正常化 50 年を迎えます。新たな時代の両国関係と東アジアを展望します。

識者の提起を受けて、問題意識を出し合い、共に考え、共同の行動を探る、「共同の場」を緊急に設定しました。

## 問題提起

鳩山 由紀夫・元内閣総理大臣

丸川 知雄・東大教授（日中経済関係）

猿田 佐世・新外交イニシアティブ代表（弁護士）

柳澤 協二・元内閣官房副長官補（安全保障政策）  
（外交官経験者に依頼中）

各界と各党国会議員の発言（準備中）

・日時 **10**月**9**日（土曜） 午後2時～4時30分

・会場参加 公益財団法人 **日中友好会館ホール**  
（飯田橋駅徒歩7分）

感染症対策をとり、収容人数 168 人のところを定員 50 人で開催

・オンライン参加 **Zoom** システムを使用

・参加費 1000 円（会場、オンラインとも）



「緊急共同」を成功させるための  
賛同者を募っています。

賛同費 1口 3000 円  
（含む一人分の参加費）

☆お申し込み nichu@kokuminrengo.net へ

（ファクスでも結構です Fax 番号 044-541-2066）

## 記載事項

- ①お名前
- ②住所
- ③電話番号（できれば携帯電話＝つながらないときの連絡用）
- ④よろしければ所属団体、職業など
- ⑤会場参加かオンライン参加かの別を明記のこと  
（事務局から折り返し、確認と参加費支払い方法などの連絡メールを入れます）

主催 自主・平和・民主のための 広範な国民連合

# 「対中国外交の転換を求める緊急共同」 の呼びかけ

自主・平和・民主のための広範な国民連合

アフガンからの米軍撤退は、バイデン大統領が「他国を造り替えるための大規模な軍事作戦の時代は終わった」と表明したように、「アメリカの時代」の終わりを示しました。しかしバイデン大統領は、中国を「専制主義」と断定し、「台湾防衛」に改めてコミットするなど、軍事資源を集中し、中国を包囲して世界覇権維持の戦略を本格化させています。

経済大国となり、軍事力も強化した中国は当然のように激しく反発しています。米中関係、とくに台湾海峡は一気に危機的状況となっています。

経済一体化と相互依存が進み、他方、コロナ禍や気候変動に揺さぶられる世界で、「他国を造り替える」のではなく「体制の違い」を超えた共存、平和の道こそが求められています。わが国が協力しなければ、米軍単独で中国への対応は不可能です。

ところが日本政府は、49年前の日中国交正常化以来の4つの基本合意文書に沿って深められてきた両国の友好的関係をホゴにし、4月、日米首脳会談で『台湾』問題に踏み込みました。「日米豪印軍事同盟(Quad)」の強化に積極的に動き、また、対中国『抑止力強化』が叫ばれています。国民の間にも、尖閣問題や香港やウイグルの問題などを巡って危惧と批判、中国脅威論も広まっています。

最も重視すべき隣国との外交が「停止」し、「抑止力」強化のみといったわが国政府の現状は異常事態です。中距離ミサイルが主要武器の今日、衝突となれば沖縄、南西諸島はもちろん、米軍と自衛隊基地を中心に日本中が攻撃対象になりかねません。多くの国民の命と財産が失われることとなります。中国・東アジア経済圏で発展してきたわが国経済は壊滅的となるでしょう。

わが国は、自主的な平和外交で、日中両国間にある障害を取り除き共生の関係をさらに発展させ、東アジアの平和と繁栄をめざさなくてはならないと考えます。

総選挙があります。新政権が発足します。対中国外交を見直す時です。折しも、来年は日中国交正常化50年です。日中の新たな平和・共生の関係をめざす時です。

私たちは新政権に、対中国外交を転換し、新時代にふさわしく日中関係を安定・発展させ、東アジアの平和と繁栄の道を進めるよう求めます。

そのため広範な国民は力を合わせようではありませんか。

緊急ですので、私たちが責任を持つ意味で、「共同の場」を企画し呼びかけさせていただきました。すべての参加者が、共同して成功させ、国民世論に訴え盛り上げ、政府に対中国外交の見直しを求める機会にしたいと願っています。

趣旨にご賛同いただき、ご参加くださるよう呼びかけます。



1972年9月29日、田中角栄首相と中国の周恩来総理は、国交正常化を実現する「日中共同声明」に調印し取り交わし、固く握手。ここに長年の、日本の中国植民地支配や侵略戦争への深い反省と、それを踏まえて「一つの中国」の原則に立った関係正常化が実現した。